

令和4年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県栽培漁業協会
所管部局	農林水産部
担当課	水産課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1(概要)	-----	2-1~2
3	付表2(実施事業)	-----	3-1~5
4	付表3(経営状況)	-----	4-1
5	付表4(経営分析等)	-----	5-1~2
6	付表5(組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6(県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	-----	8-1
9	別紙2(役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

<p>視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立） 公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点</p>				
<p>1 マネジメントサイクルの確立 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価</p>				
<p>(1) 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価</p>				
第Ⅱ期経営計画の目標		見直した目標 (平成25~28年度)	令和3年度 (放流)実績	評価
アワビ	100万個以上	3万個以上	7.3万個	<p>平成22年までは概ね第Ⅱ期経営計画の目標どおり実施できていたが、東日本大震災及び原子力災害による環境の変化に応じて、第Ⅱ期経営計画を見直した。 生産施設が復旧し、全面供用開始となるまでの間、見直した第Ⅱ期経営計画に基づき事業を実施することとし、その栽培漁業主要対象種の放流目標を、国・県の支援事業を活用して達成した。</p>
ウニ	20万個以上	—	0個	
アユ	300万尾以上	—	3.2万尾	
ヒラメ	100万尾以上	10万尾以上	132.4万尾	
<p>(2) 事業目標とその実績の評価 ア 令和3年度新規事業について なし イ 継続事業全般について 「種苗放流支援業務」： 福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所生産施設においてヒラメ、アワビおよびアユ種苗の生産等業務等を行う。</p>				
<p>2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法 漁業関係団体による種苗の需給調整や会議への参加等を通じてニーズの把握に努め、沿岸漁業の再開の見通しや漁業者の要望を踏まえ、本県漁業の復興に資するよう種苗生産対象魚種の生産計画等について検討が必要である。 理事、監事及び評議員に漁業団体組織の代表者を選任し、漁業者の意見や要望を業務に反映できる体制を取っている。</p>				
<p>視点2：経済性・効率性 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点</p>				
<p>1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価 令和3年度収支は63,707千円の黒字となった。 また、時価評価による評価損12,648千円となったが、正味財産は前年度より29,494千円増加しており、経営に支障を及ぼすものではないと認められる。</p>				
<p>2 サービス向上策の評価 放流種苗は、原則として天然親貝（魚）から採卵することにより、遺伝的多様性の確保に努めた。 ヒラメ種苗およびアワビ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、放流効果の向上が図られるよう種苗の活力が高い状態で放流できるよう努めた。 当協会の事業内容・財務諸表等はホームページ等により情報公開し、サービス向上策として有効と評価している。</p>				

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 第Ⅱ期経営計画の見直し

平成22年6月に策定した第Ⅱ期経営計画（計画期間：平成22～26年度）については、東日本大震災及び原子力災害による環境の変化に応じて、平成25年度に復興・再生を目指す福島県の水産業振興施策の方向性を踏まえ計画期間、数値目標等を見直しを行った。

環境の変化を踏まえて経営計画を見直したことで、種苗生産施設が全面供用開始されるまでの間、見直した経営計画に基づき、事業目標であるヒラメ、アワビの生産・放流数量を毎年達成していることを評価する。

(2) 平成24～30年度事業について

平成24年3月から国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所南伊豆庁舎（静岡県）で福島県沿岸に放流するアワビ種苗の生産業務に着手し、また、平成24年4月から（公社）新潟県水産振興協会村上事業所（新潟県）でヒラメ種苗の生産業務に着手したこと、アワビ稚貝については平成25～30年度に5～6.3万個を、ヒラメについては平成24～30年度に各10万尾を本県沿岸へ継続して放流したことは評価できる。

(3) 令和元年度～令和3年度事業について

国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用した県の事業委託を受け、アワビ稚貝をいわき市、相双沖に合計5万個／年以上を放流したことと、震災前と同規模であるヒラメ種苗100万尾／年以上を相双海域、いわき海域に放流したことで、事業目標の数量を達成しており評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 放流する種苗は、原則として天然親貝（魚）を使用して生産しており遺伝的多様性の確保の観点から評価できる。

(2) 種苗生産では防疫体制に配慮していること、放流ではヒラメ、アワビとも漁業者や県関係者と事前に打ち合わせを行い、天候や海象等も考慮するなど、種苗に負担が掛からない状態での実施に努めたことは、漁業者ニーズへの対応、健苗放流の観点から評価できる。

(3) 事業内容、財務諸表等をホームページで公開していることは、県民の栽培漁業への理解を深めることや事業・財務状況の透明性確保として評価できる。

(4) 税理士による事前監査などは、外部評価の一つとして評価できる。

(5) 次期経営計画に大きく関係する「福島県水産資源研究所」の実施設計の打合せに参加し、専門的な立場から意見交換を行ったことは、評価できる。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 事業の収支バランスと採算性・収益性の確保

震災後は国、県の補助金を活用した事業を実施し、また、令和元年度以降は県の事業委託を受けており、事業実施、法人経営は問題なく行われている。

令和3年度収支は63,707千円の黒字、正味財産は前年度より29,494千円増加しており、経営は良好であると判断できる。

2 サービス向上策の評価

ヒラメ種苗およびアワビ種苗放流にあたり、漁業者及び県関係者と事前に打合せを行い、放流効果の向上が図られるよう種苗の活力が高い状態で放流できるよう努めたことは評価できる。

ホームページで事業報告書や事業計画、種苗生産状況などの情報を公開していること、定期刊行物として業務報告書を関係機関へ配布していることは、事業や財務状況の透明化や、サービス向上策として有効であると評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
1 東日本大震災からの復旧状況 東日本大震災の発生直後から、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により当協会は立入制限区域となり、復旧作業が行えない状況にある。また、同地域での事業再開は困難なことから、福島県が相馬市に建設した福島県水産資源研究所生産施設において、平成30年10月1日より県の委託を受け種苗放流支援受託事業を実施している。 また、令和元年からは県の事業委託を受けてヒラメ種苗およびアワビ種苗の生産・放流を実施しており、令和2年度からは前年度事業に加え、アユ種苗生産を実施した。
2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況 令和3年度は11月12日付けで第10回目の賠償金合意金額が入金された。 現在は第11回目の賠償金請求の提出準備を進めている。
個別課題：
令和3年3月に全面供用を開始した新しい施設における業務内容、生産規模に対応した組織・人員体制等の再構築について検討を行い、計画的に人材確保を図ってまいりたい。

[二次点検評価:左に対する所管部局としての評価]

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
<p>1 東日本大震災からの復旧状況</p> <p>当協会があった大熊町は、東日本大震災による被災し、東京電力HD(株)福島第一原子力発電所の事故による立ち入り制限区域となったため復旧作業が行えず、同地域での事業再開は困難となった。そのため県は、同等の生産能力を有する水産資源研究所を相馬市・新地町に建設し、平成30年度供用を開始した。</p> <p>令和元年度以降は、水産資源研究所種苗生産施設を使用してヒラメ種苗生産を行い、震災以前と同規模となる約100万尾の種苗放流を実施しており、本格操業の再開に向けて資源造成を支えている。</p> <p>協会職員は、専門的な知識や経験を施設の施工に反映させており復旧に貢献していることは評価できる。</p> <p>今後も、協会職員の専門的知識等を施設の運用に反映させるとともに、新施設での生産を進めていくため、組織・生産体制の整備を指導していく。</p>
<p>2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</p> <p>当初、個別に東京電力HD(株)本社へ請求、相談を行っていたが平成26年11月(2回目)から、いわき補償相談センターを経由しての請求・相談に変更し、それ以降賠償請求交渉が順調に進められ、令和2年度までに第3回目～第9回目請求分の賠償金が入金された。令和3年度は第10回目の請求分73,500千円が入金された。</p> <p>現在、第11回目の請求書を提出する準備を進めているが、今後も必要な助言・指導を行っていく。</p> <p>なお、東京電力HD(株)からは、協会に対する賠償の方針変更等に関する打診はない。</p>
個別課題：
<p>平成30年度に供用が開始された水産資源研究所における大量種苗生産等の業務に対応するため、組織・人員体制等の再構築について検討を行い、計画的に人材確保を図る姿勢は安定的な事業実施と経営、本県の水産業振興に資するものであり、評価したい。</p> <p>水産資源研究所での業務を進めていく上で、引き続き組織・生産体制等の整備、次期経営計画の策定について指導していく。</p>

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県栽培漁業協会					
設立根拠法令	旧民法（34条）					
設立年月日	昭和55年1月23日					
代表者職氏名	理事長 尾形 康夫					
事務所の所在地	福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北台205番地1 (生産部事務所：福島県相馬市光陽一丁目1-14)					
ホームページアドレス	http://www.fssaibai.server-shared.com/					
県所管部・課	農林水産部			水産課		
設立目的	協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究、開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>【経営理念】 当協会は、福島県の栽培漁業推進施策の一翼を担う法人で、恒久的な沿岸漁業の振興と漁業経営の安定に寄与します。</p> <p>【経営目的】 「福島県農林水産業振興計画ふくしま農林水産業新生プラン」の定めた振興計画の実現を図るため、次のことを実施します。</p> <p>1. 事業部門 ヒラメ、アワビ種苗を効率的、安定的に生産・放流します。</p> <p>2. 運営部門 公益法人として持続的に事業を推進するため、経営の安定化に取り組みます。</p> <p>3. 広報部門 県民への栽培漁業の普及と啓発を行います。</p>					
資本金・基本金	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末予定
(単位:千円)	600,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
県出資額	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
(構成比)	91.7%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%
令和3年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	公益財団法人福島県栽培 漁業協会		100,000		15.4%
	2					
	3					
	4					
	5					

主な事業内容
(詳細:付表2)

- ① アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業
アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を県へ納入する。
- ② 施設維持管理
アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設(各種機器類・濾過設備等)の維持管理を行う。
- ③ 稚魚飼育等
県水産種苗研究所において、研究用水産生物に係る飼育管理等業務を行う。
- ④ ヒラメ種苗生産等
放流用種苗等の生産・放流等を行う。
- ⑤ ホシガレイ飼育試験
孵化後30～40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。
- ⑥ さけ稚魚放流状況等調査
本州鮭鱒増殖振興会が購入・放流するさけ稚魚の放流状況等調査を行う。
- ⑦ 栽培漁業資源回復等対策事業
福島県に水揚げされたマツカワ人工種苗の漁獲状況調査等を行う。
- ⑧ 地域特産化推進事業
自主事業として、養殖アワビの生産・分譲を行う。
- ⑨ 種苗放流支援事業
アワビ種苗の生産・放流をするため、平成24年3月から国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧:水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎での業務に加え、ヒラメ種苗を生産・放流するため、平成24年4月から公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所において業務を行う。
- ⑩ 種苗放流支援業務
福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所生産施設(相馬市光陽)において平成30年10月からアワビ種苗の生産等業務を、平成31年4月からはヒラメ種苗の生産・放流およびアユ種苗の生産等業務を行う。
- ⑪ 豊かな海づくり実践活動推進事業
ホシガレイの事業化に向けた生産技術および輸送技術確立のため、輸送試験を行う。
- ⑫ 食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち現地実証研究受託事業
低コストなアユ親魚育成を可能とする体制モデル構築のため、親魚育成を行う。
- ⑬ 食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち社会実装促進業務受託事業(水産業分野)
平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術を普及・実現化するため研究成果の研修会開催および実装に係る体制構築の補助を行う。
- ⑭ ホシガレイ飼育等業務受託事業
ホシガレイ飼育管理等のための餌料培養及び飼育水状態確認等の業務を行う。

※東日本大震災(平成23年3月11日)の津波により種苗生産施設が損壊したことに加え、原子力発電所事故による立入制限区域となったことにより、平成23年度以降は①～⑧が実施困難な状況となっている。

3 付表2:実施事業

①	事業名	アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設を用いて、アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を福島県の納入する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 93,461	H30決算 0	R1決算 0	R2決算 0	R3決算 0	R2/H22 0.0%	R3/H22 0.0%
②	事業名	施設維持管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設の機械及び濾過設備等の維持管理(休日・夜間も含む)のため、保守点検及び清掃等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 7,832	H30決算 0	R1決算 0	R2決算 0	R3決算 0	R2/H22 0.0%	R3/H22 0.0%
③	事業名	稚魚飼育等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、研究用水産生物に係る飼育管理等業務(夜間・休日を含む)を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 3,736	H30決算 0	R1決算 0	R2決算 0	R3決算 0	R2/H22 0.0%	R3/H22 0.0%

④	事業名	ヒラメ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属ヒラメ栽培漁業振興施設を用いてヒラメ種苗生産等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	87,256	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
⑤	事業名	ホシガレイ飼育試験					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、ヒラメ生産施設において孵化後30～40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	1,005	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
⑥	事業名	さけ稚魚放流状況等調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人本州鮭鱒増殖振興会の委託を受け、本州鮭鱒が購入・放流するさけ稚魚の放流状況調査等を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	500	0	0	0	0	0.0%	0.0%	

⑦	事業名	栽培漁業資源回復等対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人全国豊かな海づくり推進協会の委託を受け、マツカワにおける放流効果調査を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 937	H30決算 0	R1決算 0	R2決算 0	R3決算 0	R2/H22 0.0%	R3/H22 0.0%
⑧	事業名	地域特産化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	自主事業として、養殖アワビ(殻長7cm)を生産し、県内の関係機関と調整しながら県内外の漁協に分譲する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により、平成23年度以降実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 1,711	H30決算 0	R1決算 0	R2決算 0	R3決算 0	R2/H22 0.0%	R3/H22 0.0%
⑨	事業名	種苗放流支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	平成23年度の国による第3次補正予算事業「被災海域における種苗放流支援事業」を活用してエゾアワビ・ヒラメの種苗生産等業務を行う。						
	目標	国立研究開発法人水産研究・教育機構(旧:水産総合研究センター)増養殖研究所南伊豆庁舎(静岡県南伊豆町)において、福島県内に放流するエゾアワビの種苗生産等を行う。また公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所(新潟県村上)において福島県内に放流するヒラメの種苗生産等を行う。						
	事業実績	国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所南伊豆庁舎において、福島県内に放流するエゾアワビ種苗を生産するため、福島県内で確保した親貝から採卵し「採苗」「稚貝飼育」「稚貝運搬」「餌料の培養」及び「放流」をおこなった。また公益社団法人新潟県水産振興協会村上事業所において福島県内に放流するヒラメ種苗を生産するため「親魚養成」「仔稚魚管理」「餌料の培養」および「放流」を行った。その他、県内施設での生産再開に向けてヒラメ親魚候補の確保・養成を行った。(令和4年度点検時に事業費を収入から支出へ修正)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H30決算 97,719	R1決算 0	R2決算 0	R3決算 0	R2/H22 -	R3/H22 -

⑩	事業名	種苗放流支援業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所生産施設においてヒラメ種苗及びアワビ種苗の生産等業務等を行う。						
	目標	福島県水産資源研究所施設において、福島県内に放流するアワビ・ヒラメ種苗生産等を行う。						
	事業実績	福島県水産資源研究所種苗生産施設においてヒラメ種苗生産を行い、震災前と同じ100万尾規模の放流を行ったほかヒラメ親魚(雄50個体以上、雌25個体以上)を確保し養成した。また、アワビ種苗生産に必要な親貝(雄3個、雌5個以上)を確保し、令和4年度以降に放流するアワビ種苗生産のため、親貝から300万粒以上を確保し種苗生産を行った。アユ種苗については、令和5年度以降の種苗放流のため、放流要望が寄せられている系統のアユ受精卵150万粒以上を確保し、全長50mmの親魚候補種苗80,000尾以上を生産した。(令和4年度点検時に事業費を収入から支出へ修正)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H30決算 30,108	R1決算 134,330	R2決算 156,115	R3決算 189,503	R2/H22 —	R3/H22 —
⑪	事業名	豊かな海づくり実践活動推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	全国豊かな海づくり推進協会の助成事業を活用し、次期栽培対象種として期待されているホンガレイの事業化に向け、生産技術および輸送技術確立のため、最適な輸送方法を明らかにすることを目的に輸送試験を行う。						
	目標	国立研究開発法人水産研究・教育機構東北区水産研究所宮古庁舎で生産されたホンガレイ種苗約20万尾を福島県までの輸送試験を行う。						
	事業実績	国立研究開発法人水産研究・教育機構東北区水産研究所宮古庁舎で生産されたホンガレイ種苗約13万尾を2回に分けて、輸送水槽を積載した4tトラックで福島県まで輸送試験を行い、大量輸送を実現した。(令和4年度点検時に事業費を収入から支出へ修正)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H30決算 964	R1決算 924	R2決算 0	R3決算 0	R2/H22 —	R3/H22 —
⑫	事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち 現地実証研究受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東北大学大学院農学研究科長を代表機関とし、低コストなアユ親魚育成を可能とする体制モデルを構築するため、既存の他用途施設(サケ種苗生産用飼育池=宇多川鮭増殖組合施設)を用いた親魚育成にかかる技術を実証し、親魚育成経費を明らかにする。						
	目標	東北大学大学院農学研究科長を代表機関として農林水産省大臣官房参事官から委託を受け、低コストなアユ親魚育成を可能とする体制モデルを構築するため、既存の他用途施設(サケ種苗生産用飼育池=宇多川鮭増殖組合施設)を用いた親魚育成にかかる技術を実証し、親魚育成経費を明らかにする。						
	事業実績	「県内アユ種苗生産体制の構築」として、既存他用途施設および県内外の中間育成業者において親魚養成試験を継続し、低コストアユ親魚養成を可能とする体制モデル構築のため、養成技術の実証を明らかにした。また、サケ種苗生産施設やアユ中間育成業者の飼育池を用いて養成した親魚から、成熟時期、生殖腺重量指数の推移、成熟親魚の割合等、由来別に得たデータに基づき親魚養成技術等のマニュアルを作成した。(令和4年度点検時に事業費を収入から支出へ修正)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H30決算 3,295	R1決算 6,217	R2決算 6,610	R3決算 0	R2/H22	R3/H22

⑬	事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業のうち 社会実装促進業務受託事業（水産業分野）					継続事業	公益事業
	事業内容	国立研究開発法人水産研究・教育機構の共同研究機関構成員として、平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術を、水産業の現場に普及・実用化する。						
	目標	国立研究開発法人水産研究・教育機構が農林水産省大臣官房参事官からの委託を受けて行う平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術について、共同研究機関構成員として水産業の現場に普及・実用化するため、研究成果の研修会開催および実装に係る体制構築の補助を行う。						
	事業実績	国立研究開発法人水産研究・教育機構が農林水産省大臣官房参事官からの委託を受けて行う平成29年度まで実施した「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」で開発・実証された技術について、共同研究機関構成員として水産業の現場に普及・実用化するため、研究成果の研修会開催および実装に係る体制構築の補助を行った。令和3年度においては、実証研究の成果である他用途養魚施設を用いた養成技術について、養魚関係者も参加したうえでの実地研修を種苗生産期間全般において行い、優良種苗生産・供給体制に3団体以上関与できるよう技術普及に努め、4団体が試行に参画した。（令和4年度点検時に事業費を収入から支出へ修正）						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H30決算 231	R1決算 339	R2決算 0	R3決算 3,199	R2/H22 —	R3/H22 —
⑭	事業名	ホシガレイ飼育等業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県水産資源研究所の委託を受け、ホシガレイの飼育管理等のための餌料培養・給餌及び飼育水状態確認等業務を行う。						
	目標	福島県水産資源研究所の委託を受け、当該研究所生産施設においてホシガレイの飼育管理等のための餌料培養・給餌及び飼育水状態確認等業務を行う。						
	事業実績	福島県水産資源研究所生産施設においてホシガレイの飼育管理および、ホシガレイ飼育のための餌料培養・給餌及び飼育水状態確認等業務を行った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 0	H30決算 1,235	R1決算 1,256	R2決算 1,229	R3決算 1,191	R2/H22 —	R3/H22 —
3	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
収 支 の 状 況	① 収入	294,170	268,215	240,376	309,284	368,696	105%	125%
	当期収入合計	233,901	221,178	208,369	236,709	278,240	101%	119%
	うち基本財産運用収入	18,514	10,238	10,238	10,238	10,238	55%	55%
	うち事業収入	88,785	0	0	0	0	-	-
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	103,435	149,299	134,210	141,223	175,401	137%	170%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	15,196	21,731	10,597	24,065	19,097	158%	126%
	前期繰越収支差額 ^{※1}	60,269	47,038	32,007	72,573	90,456	120%	150%
	② 支出	233,552	236,209	167,802	218,826	214,532	94%	92%
	うち人件費総額	102,699	48,236	59,852	74,866	83,567	73%	81%
うち人件費総額管理費(除人件費)	7,287	13,933	5,929	2,219	4,370	30%	60%	
うち事業費(除人件費)	103,326	98,233	93,660	98,305	119,092	95%	115%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	349	-15,031	40,566	17,883	63,707	5124%	18254%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	60,618	32,007	72,573	90,456	154,164	149%	254%	
財 産 の 状 況	① 資産	781,162	1,043,749	1,038,052	1,053,608	1,090,973	135%	140%
	流動資産	77,327	52,944	78,475	91,231	161,646	118%	209%
	固定資産	703,835	990,805	959,577	962,377	929,327	137%	132%
	② 負債	14,826	32,439	18,455	14,804	22,674	100%	153%
	流動負債	15,312	20,937	5,901	775	7,482	5%	49%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	99,514	11,502	12,554	14,029	15,192	14%	15%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
③ 正味財産	666,336	1,011,310	1,019,597	1,038,805	1,068,299	156%	160%	
うち当期増減額	12,661	41,271	8,287	19,208	29,494	152%	233%	

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	233,552	236,209	167,802	218,826	214,532	94%	92%
公益事業支出額	233,552	236,209	167,802	218,826	214,532	94%	92%
収益事業支出額	0	0	0	0		-	-
②直営事業比率	96.0%	79.1%	100.0%	100.0%	100.0%	104%	104%
支出額計	196,529	133,552	143,065	163,953	193,894	83%	99%
直営事業支出額	188,697	103,444	143,065	163,953	193,894	87%	103%
再委託事業支出額	7,832	30,108	0	0	0	-	-
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率	44.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	505.0%	67.5%	64.4%	59.7%	63.0%	12%	12%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	3.1%	252.9%	1329.8%	11771.9%	2160.5%	379738%	69692%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	44.0%	5.9%	3.5%	1.0%	2.0%	2%	5%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	0.0%	20.4%	35.7%	34.2%	39.0%	-	-
⑩借入金比率 (借入金／資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	(3,668) 4,108	6,891	3,521	3,565	3,979	#VALUE!	#VALUE!
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	(6,865) 7,689	0	0	0	0	-	-
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率(人件費／補助金等)	49.1%	28.5%	39.3%	49.2%	43.7%	100%	89%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	48.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和3年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4(4/1)	R3/H22	R4/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	(1)0	1	1	1	1	100%	100%	
	プロパー						-	-	
	民間						-	-	
	県OB	(1)0	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤役員	9	7	7	7	7	78%	78%	
	民間	2	1	1	1	1	50%	50%	
	県OB						-	-	
	県現職	2	2	2	2	2	100%	100%	
	その他	5	4	4	4	4	80%	80%	
	合計	(1)9	8	8	8	8	89%	89%	
職員	常勤職員	(3)6	7	6	5	6	100%	100%	
	プロパー	(3)6	7	6	5	6	100%	100%	
	民間						-	-	
	県OB						-	-	
	県現職派遣						-	-	
	その他						-	-	
	非常勤職員	(1)18	0	0	15	15	19	83%	106%
	嘱託員				1	1	1	-	-
	臨時職員	(1)18			14	14	18	78%	100%
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
	合計	(4)24	7	6	20	21	25	88%	104%

2 職員の年齢構成 (令和4年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー				1	1		
	民間							
	県OB							
	県現職派遣							
	その他							
	合計	0	0	0	0	1	1	0
一般職員	プロパー	1	2		1			
	民間							
	県OB							
	県現職派遣							
	その他							
	合計	1	2	0	1	0	0	0
総計	1	2	0	1	1	1	0	0

7 付表6: 県の関与状況

区分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4当初	R3/H22	R4/22	
財政的関与	①補助金等	103,435	144,189	125,728	133,384	171,012	180,728	165%	175%	
	補助金		114,081					-	-	
	負担金							-	-	
	交付金							-	-	
	委託料	103,435	30,108	125,728	133,384	171,012	180,728	165%	175%	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金								-	-
③損失補償額(契約額)								-	-	
④債務保証額(契約額)								-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%	
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	県現職派遣							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	三役							-	-	
	部局長	1						-	-	
	県OB							-	-	
	上記以外の職員	0	1	1	1	1	1	-	-	
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	三役								-	-
	部局長								-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
	⑦評議員就任	2	2	2	2	2	2	2	100%	100%
部局長	0	1	1	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	2	1	1	1	1	1	1	50%	50%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員								-	-	
一般職員								-	-	

8 別紙1

区分	名 称	R3決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	種苗放流支援受託事業 福島県の委託を受け、福島県水産資源研究所施設においてアワビ・ヒラメ・アユ種苗生産等業務を行う。	171,012
	委託料額合計	171,012
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和4年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日	
					現任期満了日	
理事長	1	尾形 康夫	常勤	元福島県水産試験場長	H29. 6. 14 令和4年度に関する定時評議員会の終結のとき	
副理事長						
専務理事						
常務理事	1	鈴木 哲二	非常勤	福島県漁業協同組合連合会 専務理事	H29. 11. 8 令和4年度に関する定時評議員会の終結のとき	
理事	5 （理事長・常務理事を含む）	鶴見 宏幸	非常勤	福島県農林水産部政策監	R4. 4. 28 令和4年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		新妻 敬	非常勤	いわき市 農林水産部参事兼水産課長	R3. 4. 21 令和4年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		古市 浩次	非常勤	相馬市 産業部農林水産課長	R2. 4. 24 令和4年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		松原 仁	非常勤	東北電力株式会社 福島支店立地用地部長	R2. 10. 1 令和4年度に関する定時評議員会の終結のとき	
監事	2名以内	鈴木 秀一	非常勤	福島県農林水産部 農林総務課長	R3. 4. 21 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき	
		立谷 寛治	非常勤	福島県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長	H29. 11. 8 令和6年度に関する定時評議員会の終結のとき	